

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点ひと①	全体指標	市民一人ひとりが幸福を実感するまち	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
幸福度調査	現状仕組みがない 未実施	～R3：幸福度調査の 仕組み構築と実施	仕組みの構築及び実 施・検証を実施済

◆背景課題◆

近年、少子高齢化、核家族化、コミュニティの希薄化、所得の不安定化など、個人の暮らしの満足度に影響を与えるとされる要因が大きく変化してきました。

これまでの地方創生などの政策においては、経済的指標が重視される傾向がありましたが、主観指標として「市民の幸福度」をおくことで、より多面的かつ本質的に検証が可能となります。

現在、富良野市では総合計画策定時に市民意識調査を実施していますが、定期的な主観指標による調査は実施していません。

様々な取り組みが最終的に市民の幸せにつながっていることを検証することで、施策や取り組みの見直しなどに活用していくことも可能となります。

◆めざす状態10年後◆

「こころの豊かさ・美しさ」に焦点を当てた幸福度調査が定期的に行われ、様々な施策や取り組みが、市民の幸福度につながっている。

◆主な施策（2～6年）◆

▶市民の幸福度を定期的に測定し、施策の見直しなどに活用できる仕組みをつくります。

- 幸福度調査の仕組みの構築
- 幸福度調査の実施と結果の分析

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道立総合研究機構、民間事業者、富良野市の3者により設計、調査、結果の分析を実施。 ・調査は、令和3年12月から令和4年1月の期間で、18歳以上の市民2,000人を対象、また富良野高校及び富良野緑峰高校の全生徒に実施し、回答率は一般向けで28%、高校生向けで55%となった。 ・回答結果は、単純集計のほか地域別・年代別、その他回答者の属性別などの必要な項目についてクロス集計を実施し、結果については、市広報紙・ホームページで公表している。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域しあわせ風土指標は、風スコアの「やってみよう」を除いて、いずれも全国平均を上回る。北海道平均を上回るスコアであり、幸福度の高い人たちは、幸せの要因数が高い傾向がみられた。さらに特徴として、色々なことから「幸せ」を見つけられる「幸せの感度の高い人（※幸せを感じる要因数の平均値が5以上）」は、幸福度が高い傾向がみられ、本市の特徴について一定の把握ができた。 ・今後の市の施策等への参考となる、市民、高校生から822個の「幸せのたね」が寄せられ、たねのカード化（しあWA！せカード）を図った。 ・市民一人一人が自身の暮らしの中の「幸せ」を考え、発見する時間となったと考えられる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「幸せのたね」は、市ホームページで共有しているが、市民だけでなく、富良野に興味のあるかたにも共有できるよう、周知の方法について検討が必要。 ・具体的な施策等への反映と客観的な効果測定の仕組みについて検討が必要。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の魅力や強みがあらわれていることから、この結果を参考にシティプロモーション戦略や総合計画の見直し、各種施策への推進を図っていく。 ・主観的な指標として「市民の幸福度」をおくことにより、より多面的な検証が可能となることから、幸福度調査を定期的実施していく。 ・「幸せのたね」は幸福度調査以外からも広く収集し、しあWA！せカードのブラッシュアップや本庁舎のデジタルサイネージを活用し、幅広く市民周知を図ることを検討する。 ・客観的な効果測定の方法として、幸福度調査との相関性が高い「Well-Being 指標」についての導入・連動について検討する。 <p>※Well-Being 指標：客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-Being）」を数値化・可視化したものです。（参照：LWC 指標）</p>

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点ひと②	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野ならではの子育て環境づくり	主担当部署
			こども未来課・虹いろ保育所・保健医療課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
子育て環境や支援への満足度	H30：16.5%	R6：80%	—
保育所待機児童数	R1：2人	0人	7人
通園センター待機児童数	R1：6人	0人	0人
産婦人科/小児科医療機関数	R1：産婦人科：1カ所 小児科：2カ所	産婦人科：1カ所 小児科：2カ所	産婦人科：1カ所 小児科：2カ所 (12月～1カ所)

◆背景課題◆

人口減少・少子高齢化に伴い、子ども人口（18歳未満）は近年減少傾向にあり、乳幼児期・小中高校期のどの年齢層においても減少傾向にあります。

出生数の推移は、年によりバラつきがありますが長期的にみると減少傾向が続いており、合計特殊出生率も1.2から1.6の間で推移しています。合計特殊出生率が維持されても、子育て世代の女性人口が減少すると出生数は少なくなります。

世帯数と平均世帯人員数の推移をみると、世帯数は11,000世帯前後で推移し、横ばいとなっていますが、人口減少が続いているため、平均世帯人員は減少傾向にあり、核家族化の流れが続いています。

女性の労働力率をみると、全体的に上昇傾向がみられ、女性の就労が進んだことがうかがえます。

一方で、30代女性で労働力率の低下する「M字カーブ」現象が続いており、共働き世帯の増加に伴う分業意識の改善や多忙な子育て世代を支えるための子育て支援サービスの確保を、量と質の両面から進めていく必要があります。

令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたって実施したアンケート調査の結果からみた子育ての特徴は、「孤育て」の高まり、共働き世帯の増加による教育・保育ニーズの高まり、地域における保護者同士・専門職とのつながりの不足、放課後子ども教室・学童保育のニーズの高まり、子どもの遊び場不足、地域医療（産婦人科・小児科）の充実、仕事と子育ての両立があげられたことから、子育て環境の改善を進めていく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

ライフステージごとに切れ目なく、地域全体で安心して子育てする環境があり、保護者の満足度が高く、子どもが生き生きと育っている。

◆主な施策（2～6年）◆

- ▶子育てに対する体制および支援を強化します。
 - デジタルを活用した子育て支援の見える化
 - 待機児童の解消
 - 子育て世代への負担軽減
 - 子育て世代包括支援センター(仮称)の設置
 - ワークライフバランスの機運づくり
 - 多世代同居などの促進
- ▶こどもや子育て世代の居場所づくりを進めます。
 - 屋内外の遊び場の設置
 - 遊具の更新
 - 多世代が利用・交流する場の設置
- ▶産婦人科/小児科医療の充実を図ります。
 - 産婦人科、小児科医療体制の確保
 - 産前、産後ケアの体制づくり

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶子育てに対する体制及び支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てインディックスの市ホームページへの掲載とLINE子育てチャットボットを開始。 ・令和4年4月1日開設の民間による小規模保育施設への支援を実施。 ・事業所向けセミナーや市ホームページで、改正育児介護休業法について周知を図った。 ・令和2年度からの多世代同居の住宅購入補助を実施後、令和3年度に【近居】も補助対象とし、令和4年度に補助割増要件のうち、「義務教育修了前までの子」から「高校生等までの子」がいる世帯に拡充。 ・令和4年12月1日より「子ども医療費助成制度」を拡充し、高校生まで医療費無償化を実施。
------	--

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	<ul style="list-style-type: none"> ▶こどもや子育て世代の居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ・市役所複合庁舎内に室内のこどものあそび場「ヘソキッズランド」を令和4年10月に開設。 ・令和3年度に5箇所、令和4年度に5箇所の市内公園の遊具を更新。 ▶産婦人科/小児科医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・産婦人科、小児科を含めた周産期医療体制確保のための財政支援を実施した。 ・産後ケアの体制づくりとして、産後ケア事業の実施に向けて富良野協会病院と協議を進めた。 ・周産期医療体制は維持されている。 ・産後ケア事業を令和4年度中に実施することを協会病院と確認できた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ▶子育てに対する体制及び支援 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に小規模保育施設が新設されたことと既存施設間の調整により、年度始めの待機児童はゼロとなっている。 ・多世代同居の住宅購入補助については、制度が浸透したことにより、補助金交付件数は、令和2年度の10件から令和3年度は16件に増加。 ▶産婦人科/小児科医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療体制は維持されている。 ・産後ケア事業を令和4年度中に実施することを協会病院と確認できた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ▶子育てに対する体制及び支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの設置には至っていない。 ・多世代同居の住宅購入補助については、子育て世代の経済的な負担軽減の観点から補助率や補助上限の見直しや、脱炭素・省エネの検討が必要。 ▶産婦人科/小児科医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・出生数の減少に伴い、産婦人科の収支は厳しい状況。産婦人科医師の高齢化により今後の常勤医師2名確保が困難になる状況が考えられる。 ・産後ケア事業は新規事業であり、認知度を高める必要がある。
方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ▶子育てに対する体制及び支援 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き子育て世代への情報発信に努める。 ・幼児教育・保育施設における人材確保対策を検討する。引き続き待機児童の解消に努める。 ・子ども医療費助成制度の拡充を進め、子育て世代の経済的負担軽減を図る。 ・子育て世代包括支援センターの設置については、国が推進する子ども家庭総合支援拠点との一体的整備とする「こども家庭センター」を設置する。 ・子育て世代が働きやすいワークライフバランスに配慮した企業の機運づくりを引き続き支援する。 ・多世代同居の住宅購入補助については、令和6年度まで継続予定。 ▶こどもや子育て世代の居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ・室内のこどものあそび場「ヘソキッズランド」の適切な運営に努める。 ・引き続き市内公園の点検・整備を行い、子ども達が安全・安心に利用できる遊び場の環境の維持・提供を図る。 ・子どもから大人まで、多世代の市民が相互に交流することができるコミュニケーションの場である図書館に新たな学びの場と生涯学習等の活用を検討する。 ▶産婦人科/小児科医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療体制維持のために、医師や助産師の確保に向けた取り組みや財政支援を今後も継続していく。 ・産後ケアを実施するとともに、妊産婦への周知を図る。

重点ひと③	輝く。つながり合う。ひとのWA！	郷土愛につながる富良野でしかできない『体験』の推進	主担当部署
			教育振興課・生涯学習センター・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化	体系化されていない	～R3：体系化の完了	体系化されていない

◆背景課題◆

価値観や選択肢が多様になり、進学や就職を機に、富良野で育った子供たちの市外への転出が増加しています。例えば富良野から一度離れたとしても、富良野を想い、何らかの形でつながり続けたり（関係人口）、いつかは戻ってこよと思う人（Uターン）が多くいることが大切です。

社会情勢の変化もあり、家庭や地域での教育力の低下が指摘され、子育てに係る意識も希薄化してきています。さらには、大人自身が富良野で体験できることを体験したことがなかったり、把握できていないことも子どもの郷土愛に影響を与えている可能性もあります。子どもだけでなく大人も実際に富良野を「体験」し、魅力を発見し、互いに共有できるような機会が求められています。

現在、富良野市では全小中学校で、学校や地域の特性を生かした特色ある教育課程を進めるとともに、英語力向上のための外国語指導助手の派遣、演劇手法を用いたコミュニケーションプログラムを実施、森林学習プログラムや環境教育など地域資源を活かした環境教育を進めています。

富良野には国内外から多くの方が何度も訪れる魅力が多くあります。豊かな自然だけでなく、「北海へそ祭り」の伝統行事や文化、歴史など市民にとってあたりまえに感じる事が実はあたりまえでないことに気づけたり、五感や心に刻まれるような忘れられない体験をすることで富良野の魅力を再発見できるようになり、そうした体験が郷土愛にもつながっていきます。

市民一人ひとりが富良野でしか味わえない自然や文化、まちづくりなどの体験を行うことができているか、それらの体験を価値に変えていく機会になっているか、改めて確認していく必要があります。

また、様々な事業やイベント、研修やプログラムなどが個別に発信されており、富良野で体験できる「コト」が体系化されていないことも、改善していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

子どもから大人まで世代を問わず、「五感」で感じ、「心」に刻まれる富良野でしかできない「体験」をする機会がある。体験を通して、富良野を想う気持ちやアイデアがまちづくりに活かされたり、交流が生まれたり、多様なつながりがある。※重点基本①(共創)

富良野を離れたとしても、富良野を大切に想い、継続的なつながりがある。※重点ひと⑤・重点まち①

◆主な施策（2～6年）◆

- ▶ 世代を問わず富良野で体験できる機会を体系化します。
 - ライフステージや目的に応じた体験プログラム・イベントの見える化
- ▶ 体験プログラム・イベントの参加を促進します。
 - 体験プログラム・イベントの見直しと開発
 - 体験プログラム・イベントに参加する市民が増える仕組みづくり
 - 体験を通じた富良野の魅力再発見とプロモーション

■施策の評価

取組状況	・コロナ禍ではあるが、感染対策をしながら、様々な授業やイベント、研修やプログラムが実施された。
成果	・富良野で体験できるプログラム・イベントの体系化までは至っていない。
課題	・教育課程に基づいて実施されている環境教育や学校教育コミュニケーション教育と、社会教育活動や観光客向けの体験プログラムを一律に体系化することに至っていない。
方向性	・世代を問わず富良野で体験機会を見える化し、体験プログラム・イベントへの参加を促進する考えならば、学校教育の中で展開される活動と、個人の意思によって参加できる活動（観光体験メニューや社会教育活動）に分けて整理する必要があるのではないか。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点ひと④	輝く。つながり合う。ひとのWA！	いつまでも健康で自立できる心と体づくり	主担当部署
			保健医療課・高齢者福祉課・教育振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
平均自立期間 (介護認定で要介護2以上になるまでの期間の平均) ※国保データベースシステム	H28～30 平均 男性：79.7 歳 女性：84.0 歳	H30～R2 平均 男性：79.9 歳 女性：84.2 歳	H29～R1 平均 男性：79.9 歳 女性：83.9 歳
健康マイレージ参加者数	R1 280 人	500 人	258 人

◆背景課題◆

高齢化社会を見据え、平均寿命と健康寿命の差を短縮することが望まれており、健康寿命の延伸のためには健康状態を改善する必要があります。その中でも循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病の発症予防には、適正体重を維持することが重要となります。

富良野市の国保特定健診受診者のメタボリックシンドローム該当者割合を見ると、男女とも減少傾向ではありますが、肥満は個人の食習慣、運動不足などの生活スタイルが大きく関与しています。

また、富良野市の小学生の肥満傾向児の割合を見ると、全道・全国より非常に高く、若い年齢での生活習慣病の発症につながるものが危惧されます。子供に影響を与える大人の生活習慣と健康意識が課題となっています。

超高齢化と言われる時代において、いつまでも元気に自立して生活を楽しむことはとても大切であり、そのためには健康習慣を早くから身に付けていくことが必要となります。

富良野市の介護認定率は年々上昇傾向にあります。若いうちから健康習慣を身に着けた市民が増えることで、元気な高齢者が増え、長期的にみると認定率の上昇が抑えられることにつながります。

健康づくりは住民が行政に依存せず、自分たちの役割を自覚し行動する過程を重視していくということも大切ですが、健康は個人の努力のみで実現できるものではなく、社会環境の整備や資源の開発が必要とされています。

これまでの健康増進や介護予防の取り組みに加え、住民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりを進めていくことができるように、個人にインセンティブ(動機づけ)を提供する仕組みとして健康マイレージ事業によるきっかけづくりなど環境整備を検討していくことが必要となります。

◆めざす状態10年後◆

市民が主体的な健康習慣を持ち、自立した生活をおくることができる。

◆主な施策(2～6年)◆

- ▶ 自らの健康に関心を持ち、自発的な健康習慣につながる環境づくりを推進します。
- 自発的な健康習慣づくりの仕組みの強化 ○ ICT を活用した自分の健康状態や健康習慣の見える化

■施策の評価

取組状況	・健康マイレージ事業は、例年健診受診やウォーキング等個人の健康づくりの取組みに対しポイントを付与し、ポイント数に応じふらの市内共通商品券等の特典を渡していたが、スポーツ協会の事業と特典を加えた。また、ポイント数も400Pを設定し、特典金額も1,500円に増額した。
成果	・コロナ禍の影響もあり、前年度より参加者は減少したが、ポイント達成者のアンケートでは新たな健康づくりに取り組むきっかけになった者が7割であった。 ポイント数・金額を上げたことで、ウォーキングやヘルスケアに取り組む市民が前年度より増加。
課題	・高齢者の参加が多く、若い年代の市民参加が少ない。 ポイントカードに押印等のアナログ的な方法は、人数が増加した際の管理がより煩雑となる。 市民からも「電子化してほしい」「ポイントが貯まりやすく報告が簡単にできると良い」との意見があった。
方向性	・令和4年度からデジタル健幸ポイント事業を導入する。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点ひと⑤	輝く。つながり合う。ひとのWA！	富良野につながっている人が増える仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課・商工観光課・総務課

◆成果指標◆

KPI 項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
関係人口創出の仕組み構築	R2 ワークーション受入検証	～R3:関係人口創出の仕組み構築と実施	検証中
ふるさと納税寄付者数	R1:3,324 件	10,000 件 ふるさと納税寄付額 2 億円÷寄付額 2 万円/人※重点原資①	24,183 件

◆背景課題◆

生産年齢人口の減少により、労働力やまちづくりを担う人材の不足という課題に直面しています。人口の増加を図ることが難しい中、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域と関わりを持つことが期待されています。

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

富良野圏域は、国内有数の観光地であり、地名が持つブランド力がありますが、「関係人口」の創出に向けては、強みを活かしてきていない状況であり、取り組みを検討する余地がありました。その中で、令和元年度からは、観光顧客データの取得促進、利活用などの動きも始まってきています。

富良野と関わりを持つ人や関わりを持ちたい人が、人口減少化における地域課題の解決手法の可能性が広がります。(重点まち①と連動)

◆めざす状態10年後◆

富良野に住んでいなくても地域に多様に関わっている、関わりたいと思う人(＝関係人口)が増えている。関係人口の人たちがまちづくりに実際に関われる仕組みが機能している。

◆主な施策(2～6年)◆

- ▶ 関係人口を創出する仕組みを構築します。
 - 関係人口の把握とターゲットの設定(属性別・出身者/複数回訪問者/クリエイティブ人材/寄付者など)
 - 地域のニーズと関係人口をつなげる仕組みづくり ※重点まち①
- ▶ 関係人口のプロモーションを推進します。
 - 各種分析データの利活用をもとにした「つながり」を促進するプロモーションの実施

■施策の評価

取組状況	<p>▶ ワークーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年度より「ワークーション実証費用助成金」制度を創設 ・ 4年度よりワークーション担当の地域おこし協力隊を雇用 ・ 4年度より情報発信ツールとして公式サイト、フェイスブック、Instagram による情報発信強化 ・ 本市とワークーションで関わりを持った方々とフェイスブックグループによる関係性強化 ・ 令和4年6月に市内民間事業者らと連携しワークーションイベントを開催 ・ ワークーションを推進するワークーション自治体協議会、北海道などと連携 <p>▶ ふるさと納税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税事業の推進体制の根本的な見直し・精査・再編 ・ 返礼品数及びポータルサイトの拡大による選択肢や間口の拡大 ・ 各種 SNS、LINE、FuranoOS 等の活用、「ふるさと納税 PR 大使」や各種イベントとの連携による情報発信の実施 <p>※FuranoOS とは、市内宿泊者等のメールアドレスを提供いただき、富良野市の情報発信を行うツール。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共創 PT「WAIT」との共創、連携 ・ 令和4年度よりふるさと納税担当の地域おこし協力隊を委嘱 <p>▶ 観光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種イベントや宿泊キャンペーンにおいて、観光顧客データ取得を進めている。 ・ 定期的に、地域外の顧客に対して富良野圏域情報を発信し、つながりの持てる機会や離れた地か
------	--

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	らも富良野を感じられる、繋がること出来る取り組みを進めている。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ワーケーション <ul style="list-style-type: none"> ・助成金がフックとなり本市でワーケーションを実証する社員等の増加、滞在日数も長いことから地元消費など地域経済効果にも貢献 ・SNS グループによりワーケーション実証者などと継続した関係性の構築（R4.9 100名） ・継続した取組によりワーケーション受入地の認知度向上 ▶ふるさと納税 <ul style="list-style-type: none"> ・問口拡大及び情報発信回数の増加等による関係人口の創出、増加 ・「ふるさと納税⇄ワーケーション、観光等」といった相互の関係拡大、深化 ▶観光 <ul style="list-style-type: none"> ・9月14日現在 FURANO FAN 登録 22,684件
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ▶ワーケーション <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設、民有施設等のWi-Fi環境、オンライン会議スペースなどテレワーク環境 ・ワーケーションだけに留まり、ローカルベンチャー、移住、サテライトオフィス進出など副次効果に繋がっていない ・地域おこし協力隊卒業後のワーケーションビジネス（＝収益を生み出す仕掛け） ▶ふるさと納税 <ul style="list-style-type: none"> ・関係強化や深化の仕掛けや仕組みがなく、一方通行の関係となっている ・各部署、他施策との連携が取り切れていない ▶観光 <ul style="list-style-type: none"> ・発信する情報収集（集約手法） ・新規FANの獲得
方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ワーケーション <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業等を活用し、主たる宿泊施設。民有施設のWi-Fi環境の改善、個室ワークブースの設置 ・ワーケーション実証からローカルベンチャー、移住、サテライトオフィス進出に繋げる戦略的な仕掛け ・企業が経費を負担する人材育成・チーム合宿型ワーケーション誘致 ▶ふるさと納税 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税を通じた関係構築、拡大、深化 ・他施策との連携、好循環による事業拡大、関係人口創出 ▶観光 <ul style="list-style-type: none"> ・継続した新規FANの獲得 ・タイムリーで顧客ニーズに対応した情報発信の継

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点しごと①	創る。まわす。 しごとのWA!	新たなチャレンジを応援する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
新規就農者数 (農家子弟、新規参入、雇用就農の合計)	R2 10人/年	8人/年	12人/年
創業者向け支援制度活用件数	R1 11件/年	12件/年	8件

◆背景課題◆

農村人口の減少や高齢化による農村機能の低下や農業担い手不足を解消するため、富良野市内の農業関係団体が集結し、富良野市農業担い手育成機構を平成28年2月に設立しました。機構では、新規就農を希望する人に対し、円滑な就農や就農後の早期経営安定の促進のため、関係機関と連携し支援を行っています。

認定農業者戸数は、離農者数が新規就農者数を上回っている状況にあり、農家戸数全体を含め減少しています。農家戸数が減少することで、1戸当たりの作付耕地面積は増加しています。

近年、富良野市における新規出店は見られますが、個人事業者と法人件数の総数は減少傾向にあります。創業支援は、富良野商工会議所や山部商工会と連携し、円滑な事業開始の支援を実施していますが、移住者が創業を希望する事例も増えており、資金面のみならず住宅などの生活基盤も含めた対応が必要となります。地域経済を支える農業や商工業、観光業において、次世代を担う人材の確保は重要であり、受け入れる側として新たなチャレンジを応援する環境整備が必要となっています。

◆めざす状態10年後◆

新たに就農や起業したいと思う人への応援が、富良野の活力につながっている。
新たな挑戦をする人が集まり、増えることで、次なる挑戦者が増えていく。

◆主な施策(2~6年)◆

- ▶ 新たな挑戦者(就農・起業)の受け入れ体制を強化します。
 - 農村を維持するための新規就農システムの見直し ※重点自然①
 - 魅力的なアイデアの事業化を応援する仕組みづくり
 - 空家・空店舗の活用、マッチングの推進 ※重点まち①
- ▶ 潜在的な就農・起業希望者へのプロモーションを推進します。 ※重点まち①
 - チャレンジを促進するプロモーションの実施

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富良野商工会議所、山部商工会と連携し、創業希望者に対して空き店舗情報や中小企業振興総合補助金、融資制度等による支援について相談窓口を置いている。 ・ 旭川産業創造プラザの創業支援事業である道北ビジネスプランコンテストへの支援 ▶ 新規就農 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者への支援では、新たに酪農での第3者継承コースを新設し、1組の研修を受入れる ・ また、新規参入コースの要件を見直し、参入障壁を下げるなどの取組を行っている。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道北ビジネスプランコンテスト最終プレゼンへの出場者 1名(印刷業 R2.9創業) ・ 創業者向け支援制度活用件数は、コロナの影響による経済活動の停滞も影響しているためか、令和3年度8件と多くはない。 ▶ 新規就農 <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な施策の成果として、新規就農者数は12人となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 創業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業者が利用したいと思う空き店舗の確保、掘り起こし。とくに中心市街地で創業や新規出店が進めば、商業施設の集積によりまちのにぎわい創出につながる。 ▶ 新規就農 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の中で、新規就農の問い合わせが減っており、かつウクライナ情勢の影響や円安から資材の高騰により、新規就農への障壁が高くなっている。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、新規就農者への優良農地の安定確保が難しくなっている。一方で新規就農希望者のニーズは一人就農や高齢者、低収入や半農半Xを希望したりと多様化している。
<p>方 向 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶創業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携・情報共有を強化し、新規創業の受入環境を整備していく。 ▶新規就農 <ul style="list-style-type: none"> ・農業を入口にして、富良野への移住を希望する候補の方々（関係人口）方々を関係各所と共有しマーケティング的にも優良顧客としてデータ共有・育成して囲い込んでいく必要がある ・また、移住を伴う新規就農は、子育て・学校・病院・2次交通などとも庁内外での連携が必要で総合的な支援が必要

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点しごと②	創る。まわす。 しごとのWA!	地域内産業の付加価値を高め、稼ぐ力を強化する	主担当部署
			農林課・商工観光課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
スマート農業導入戸数 <small>※第3次富良野市農業及び農村基本計画</small>	R1: 41件	100件	56件
メイドインフラノ認定商品数 メイドインフラノ認定事業者数	R2.12: 61商品/13事業者	70商品 14事業者	64商品 14事業者
観光消費単価 <small>※FURABNO VISION2030</small>	H29 53,722円/人	68,000円/人	33,544円/人
地域経済循環率 <small>※RESAS</small>	H28 85.5%	87.0%	H30 84.5%
雇用者所得 <small>※RESAS</small>	H28:156万円 (同規模・地方圏平均 199万円)	174万円	H30 168万円

◆背景課題◆

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を活用し、環境省で作成した地域経済循環分析によると、富良野市において、全産業の労働生産性を見ると全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では高い水準ですが、第2次産業と第3次産業では低い水準となっています。

また、富良野市の夜間人口1人当たりの雇用者所得は、全国、北海道、人口同規模地域のいずれと比較しても低い水準ですが、雇用者所得とその他所得の比較では、その他所得は全国と比較すると高く、雇用者所得は全国と比較すると低い水準となっています。

平成30年度に実施した富良野市観光経済調査では、年間観光消費総額は274億円、観光経済波及効果は465億円と推計され、年間観光消費総額に対して、1.7倍の乗数効果をもたらすと算出されました。

一人あたり観光消費額は、夏季の市内宿泊客は26,670円と前回調査並となっており、夏季の日帰り客は7,340円で物品購入費は前回は上回りましたが、交通費や飲食費が減少しており、合計では前回調査をやや下回っています。

冬季においては39,933円と前回調査を大きく上回り、市内宿泊費や入場料（入湯料、スキーリフト代など）が増えており、市内宿泊費が増えているのは、平均宿泊日数、1泊あたりの宿泊費がともに前回調査を上回っていることによります。冬季日帰り客は8,997円で概ね前回調査並となっています。

農地を引き受け規模拡大していく農家が、効率的に農産物を生産し続けることができるように、省力化・精密化等のためにICT等の技術を積極的に導入し、所得向上に取り組んでいく必要があります。

富良野市ではメイドインフラノ認証制度により、地元農産物を加工した新たな特産品開発を推奨していますが、認証制度の周知、認証後のフォローアップや認証を目指す事業者の育成など効果的なブランド力の発信が課題となっています。

農業と観光を基幹産業を中心に魅力を再構築し、産業間の連携した稼ぐ力の創出が必要となります。

◆めざす状態10年後◆

地域内産業（農業・観光・商工など）の付加価値が高まり、市民の所得が向上している。

◆主な施策（2～6年）◆

- ▶ 地域内産業の魅力の再構築により付加価値の強化、所得の向上を行います。
 - 産業間・産業内連携による稼ぐ力の強化
 - デジタル利活用による生産性向上の支援 ※重点基本②(デジタル)
 - 地域特産品の開発によるブランド力強化
 - 季節就業者の通年雇用促進による所得の安定
- ▶ 付加価値を高めるためのプロモーションを推進します。 ※重点まち①
 - 付加価値を高めるプロモーションの実施

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 農業 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業については、スマート農業研究会を立ち上げ、富良野において最適なスマート農業の機械導入について、調査を行い、調査結果を元に、スマート農業導入支援事業を行い、最適化を図っている ▶ 観光
------	--

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型観光を推進、市内で体験できるアクティビティの提案 ▶商工労働 ・令和4年度より中小企業振興総合補助金にIT化導入支援メニューを新設し、ICTを活用した経営基盤の強化を支援 ・同じく地域特産品開発支援メニューを新設し、メイドインフラノ認定やふるさと納税返礼品の商品開発を支援し、ふるらのブランドの強化と地産地消の推進を図っている。 ・富良野広域圏通年雇用促進協議会による季節労働者の通年雇用化の促進に取り組んでいる。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ▶スマート農業 ・スマート農業の機械導入については、デジタル化が進む中で日進月歩の過渡期にあり、費用対効果を出しながら、かつ最適なスマート農業の導入判断を難しく、技術の普及・高度化が待たれる状況。 ・その中で、生産性が10%以上向上するスマート農業を導入した件数は65件であった。 ▶観光 ・ウェブサイトが整理されたほか、ふるらの割プラス（宿泊誘客）事業により、市内で体験できる事業が見える化された。 ▶商工労働 ・R4度補助金の活用件数 IT化3件 特産品開発2件（9月末現在） ・R3年度通年雇用化人数20人
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ▶スマート農業 ・高度化するデジタル技術の一方で、導入費用も高額になってきており、導入拡大は簡単ではない ・また、データも大きくなり通信環境の整備も課題となっている（農村部では、5G環境・WIFI環境も整っていない） ▶観光 ・通過型観光客を宿泊と結び付け、市内滞在時間を延ばしていくこと ▶商工労働 ・補助制度の周知を進め、活用を図る。 ・資格取得等の人材育成を進め、季節労働者の通年雇用化を促進する。
方 向 性	<ul style="list-style-type: none"> ▶スマート農業 ・最適なスマート農業の導入には多様なベンダーとの情報交換が必要 ・また、スマート農業の機械ごとに最適な通信環境を整備していくには、計画的な通信環境整備を検討していく必要がある ▶観光 ・アフターコロナを見据え、宿泊誘客促進を進めていく ▶商工労働 ・可能なものは市内でまかない、地域経済循環を促進するとともに、地産地消の機運づくりを進める。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点まち①	想う。みがき合う。まちのWA！	マッチングを通じて新たな価値を創造する	主担当部署
			企画振興課・商工観光課

◆成果指標◆			
KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
マッチングの仕組み構築 (市内向け)		～R3 仕組みの構築	実施中
マッチングの仕組み構築 (関係人口など市外向け)		～R3 仕組みの構築	1件
シティプロモーション戦略 の構築		～R3 戦略の構築	実施中

◆背景課題◆

これまでは個人のつながりにより、人・情報・もの・カネ・場所などのマッチングが行われてきましたが、ニーズの多様化、社会の複雑化に伴い、マッチングが困難になってきています。
 人口減少化においては、市内でのマッチングだけでなく、関係人口など市外とのつながりも不可欠であり、多様かつ細分化されたニーズに応じてマッチングを促進させる仕組みが求められますが、既存の仕組みでは対応できる範囲が限定的であり、充分ではありません。
 また、広義に捉えると、観光客（交流人口）も「行きたい／来てほしい」という双方のニーズが合った形で初めて訪れてくれる意味では、マッチングとなります。
 交流人口と関係人口の増加に向けては、富良野市のブランディングやプロモーションも欠かせず、戦略的かつ統合的なプロモーションによって、さらなるブランド力の向上を図っていく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

人・情報・もの・カネ・場所などが繋ぎ合わされ（＝マッチング）、「ひと・しごと・まち・自然のWA!」が大きくなっている。
 マッチングにより、個人や地域の課題解決や、新たな価値が創造されている。
 富良野のブランド力が高まり、価値が広く認知されている。

◆主な施策（2～6年）◆

- ▶人・情報・もの・カネ・場所などをつなげるための新たなマッチングシステムを構築します。
 ○市内向けのマッチングの仕組みの構築 ○関係人口など市外向けのマッチングの仕組みの構築
- ▶ブランド力向上のための戦略的なシティプロモーションを行います。
 ○個別領域と富良野全体のプロモーションの集約、強化 ○地域内ブランドの向上と広域プロモーションの促進

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略の構築に向けて、庁内検討プロジェクトチームを発足し、庁内推進委員会、有識者会議において、「誇りをもう一度、磨き直す」ことをテーマに、「農」「スノー」を先行重点分野として取組を進めることを確認。 ・シティプロモーション担当の地域おこし協力隊を委嘱 ・SNS等を活用した情報発信を実施。 ・ワーケーション等でつながりのあった方をターゲットとした東京における富良野ファン創出交流会の開催。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、市ホームページ、富良野市公式LINE、フェイスブック等による情報発信、ワーケーション参加者とのフェイスブックグループを立ち上げた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度以降のシティプロモーションを全市的に促進していく庁内・市民党と共創体制の整備 ・市民、関係団体との周知活動
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略に基づき、具体的な取組を進めるとともに、市民や庁内との共創の取り組みにも取り入れながらブラッシュアップを図る。 ・マッチングの仕組みの方向性については、シティプロモーション戦略の構築、関係人口の創出の取組と連動するなかで検討していく。

重点自然①	感じる。つなげる。自然のWA！	豊かな自然環境を100年後につなぐ	主担当部署
			環境課・農林課・商工観光課・都市建築課・企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
自然の変化を共有する仕組みの構築	なし	~R3 仕組みの構築	
農作物作付面積	R1:9,131ha ※富良野産業の概要(JAふらの調べ)	9,000ha以上を維持	9,106ha
造林面積	R1 民有林 30ha/年 市有林 1ha/年	民有林 35ha/年 市有林 1.5ha/年	民有林 38ha/年 市有林 1.2ha/年
富良野市全体CO2排出量	H29 199千t/CO2	189千/CO2	189千/CO2 (H30実績)

◆背景課題◆

複数の山系に囲まれ、豊かな水系、農地が織りなす美しい景色が富良野市の魅力で、住む人も訪れる人も、その豊かな恩恵を受けています。農家戸数が減少すると、不作付地が増え、農村景観が崩れる可能性があり、農業以外の産業や暮らしへの影響が危惧されます。

市の総面積は60,071haであり、そのうち森林面積は43,012haで総面積の72%を占めています。齢級別では、人工林のうち12齢級(60年生)以下の林分が5,657haで86%を占めている一方、3齢級以下の人工林は348haで5%と齢級構成に偏りが生じていることから、間伐と同時に人工造林を適正に実施し齢級構成を平準化していくことが重要な課題となっています。

一方で、市民が14種別のごみ分別を実施し、ごみの再資源化処理率は約90%を誇り、自然との共生を前提とした取り組みがすでにあります。

市のCO2総排出量推移は、化石燃料への依存度は高いが、LEDやペレットストーブなどの省エネ・再エネ機器の普及により、CO2排出量は緩やかな減少傾向にあります。

富良野らしい自然を維持するための動きとして、登山道整備、烏沼公園における外来種駆除、各種団体による植樹活動などがあげられます。

今後の人口減少において、高齢化や担い手不足が懸念される中、美しい自然や景観を維持し、後世につなげていくためには、一人ひとりが小さな変化に気づき、改善につなげる動きを意識していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

住む人も訪れる人も、自然から豊かな恩恵を受けている。
自然との共生を前提としたさまざまな取り組みに磨きがかかり、富良野から発信している。

◆主な施策(2~6年)◆

- ▶美しい自然や景観の小さな変化に気づき、改善につなげる仕組みを構築します。
○自然の変化を共有する仕組みの構築 ○自然教育の推進 ※重点③
- ▶農村景観を維持します。
○多様な担い手の確保による農村地域の維持 ○農村地域の持続に必要な多様な主体との連携の推進
- ▶森林保全を推進します。
○計画的な森林整備による森林齢級の適正化
- ▶気球温暖化の抑制に貢献します。
○代替エネルギーの推進 ○ごみ減量と再資源化の啓発

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境 <ul style="list-style-type: none"> ・2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた再エネ導入目標計画策定を進めるとともに、新たなごみリサイクルの検討・実証を行っている。 ▶農村景観・森林保全 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業、中山間地域等直接支払事業、担い手育成等により農地面積の維持確保に努める
成果	▶環境

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年ゼロカーボンシティ宣言（令和3年4月）・富良野市再生可能エネルギー導入目標計画の着手（令和3～4年度）・衛生用品ごみ資源化実証試験（省エネ化試験：令和3年10月～11月）・再生可能エネルギー設備導入補助（10件）」 ▶農村景観・森林保全 ・9,106ha（101％）の作付面積を維持している
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境 ・脱炭素社会に向けた市民への意識変容の取組・再エネ設備導入支援の拡大・RDFや草堆肥の品質向上対策 ▶農村景観・森林保全 ・水田活用交付金の要件見直しにより離農の加速が予測される ・また資材・燃油高騰など農業経営の固定費が急騰しており、営農意欲の低下につながっている
<p>方 向 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境 ・ゼロカーボン施策の立案や市民向け啓発の推進・ごみリサイクル品の市内活用率向上を目指す ▶農村景観・森林保全 ・人、農地プランの法定化により、今後の農地地図の作成や担い手の地域計画により農地保全の最適化を図っていく

重点基本①	2つの基本アプローチ「共創」	アイデアが生み出され カタチになる仕組みづくり	主担当部署
			企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
共創の場の仕組み構築	現状仕組みがない	～R3:共創の場の仕組み構築	構築中
テーマ別ワークショップ開催数	R元年度:2回 R2年度:1回	毎年2回以上	2回
共創の機会から具現化したプロジェクト数	0件	毎年1件以上	1件
まちづくり人材育成講座	0件	毎年2回以上	4件

◆背景課題◆

正解が一つでなく、変化のスピードが速い、やってみなければわからないことが多い時代、これまでとは違った新たな価値創造が求められています。

課題が明確なケースでは「協働」のアプローチが有効で、複雑な課題が多い状況においては「共創」のアプローチが有効であるといわれており、多様な立場の人たちが対話を重ね、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことが必要となってきました。

富良野市ではこれまで、平成17年に「富良野市情報共有と市民参加のルール条例」を制定し、パブリックコメント手続、地域懇談会などの意見交換の機会や市民意識調査など市民の声を施策などに反映させる協働のまちづくりを推進してきました。

令和元年度は、より発展した協働の形として、総合計画策定を目的に「市民協働ワークショップ」を2回実施し、令和2年度も同様に「まちづくり共創ワークショップ」を1回実施しました。

それぞれ、参加者などから継続実施の要望と、まちづくりの共創を望む声が上がっています。

◆めざす状態10年後◆

アイデアが生み出され、「まちづくり」や「ひとの成長」につながっていく機会が継続的にある。創造的なアイデアが生まれやすい環境があり、様々な人が集まっている。

◆主な施策(2～6年)◆

▶「共創の場」の仕組みをつくります。

- 共創を促進する環境づくり
- 共創されたまちづくりのアイデアを形にする仕組みの構築
- 共創のまちづくりを推進する人材の育成

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内プロジェクトチームを設置し、「太陽の里」「原資」をテーマに共創の取組の方向性を議論するなかで、市民等とのワークショップ等を実施した。 ・太陽の里プロジェクトでは、ワークショップで出されたアイデアを4つの軸に分けて具体的なアクションとしてどう進めるか検討し、ワークショップ参加者や地域NPOとの協働によるごみ箱の改善を進めてきている。 ・新たな動きとして山部小学校との太陽の里に関する探究学習等の取組が始まった。 ・プロジェクト参加職員による共創体験や、共創職員研修(ファシリテータ研修)により共創人材の育成を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・共創プロジェクトの中から生まれた対話や対流から、具体的な実践に繋がった。 ・YouTubeを活用してアイデアを募集するなど、新たな共創の手法が生まれた。 ・これまではあまり実例がなかった、市民やNPO法人、行政がフラットな関係で対話することにより、新たな共創のモデル実践例が生まれた。主な事業として、太陽の里魅力化プロジェクト、山部小学校プロジェクト、ふるさと納税プロジェクト、シティプロモーションプロジェクト。 ・プロジェクトチームでの実践や研修の実施により、共創のまちづくりへの理解が深まった。 ・プロジェクトチームに関わった職員が他の部署の業務に関わることで、職員の育成が図られた。 ・文化芸術振興条例の協議やシティプロモーション戦略の構築において、共創を意識した取り組みが進められている。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

課 題	<ul style="list-style-type: none">・今回の取組の効果等について、庁内及び市民へわかりやすく広げていくことが必要である。・具体的なアクションを実践・支援する上での体制・予算等の確保に課題がある。
方 向 性	<ul style="list-style-type: none">・これまでの取組について検証を実施し、今後の共創の取り組みに繋げる。・一歩ずつ、着実に動きを止めないことが必要となる。・全部署による共創の動きをフォローできる体制構築を図る。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点基本②	2つの基本アプローチ「デジタル」	デジタル利活用による行政サービスの向上	担当部署
			スマートシティ戦略室

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
デジタル化の仕組み構築による住民サービスの利便性向上	現状仕組みがない	～R3:デジタル化の仕組み構築	R4にLiveableWell-Being City 指標による評価を実施
デジタル化により効率化した行政の業務数	データなし	3件(RPA・ペーパーレス会議・音声議事録化)	3件
市民の利便性向上のためのデジタル化導入事例数	データなし	2件(健康・交通)	3件
オープンデータの公開件数	R1:5件	20件	5件

◆背景課題◆

ICT（情報通信技術）は、私たちの想像を超えるスピードで進展しています。端末やセンサー類の小型軽量化・低廉化と、それに伴うデータ流通量の飛躍的な増大は、「モノのインターネット（IoT=Internet of Things）」、「人工知能（AI=Artificial Intelligence）」、「ビッグデータ」の活用につながり、社会にこれまで以上の変革をもたらすといわれています。

一方で、人口減少・少子高齢化は進行し、年少人口の減少による子育てや教育環境の変化、生産年齢人口の減少による担い手や労働力不足、高齢者人口の増加による医療・介護・住まい・公共交通・生活支援などが課題となっています。

そのような中、IoT、AI、ビッグデータなどは、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出などのメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効果的・効果的なツールとして期待されています。

しかし、富良野市の良さをなくさないよう、アナログ的なことの大切さも見極めながら、目的に応じてデジタルを利活用していく必要があります。

◆めざす状態10年後◆

産業構造や社会経済が大きく変革する時代の転換期を乗り越えて、住民の誰もが目的に応じてデジタル化の恩恵を受け、幸せに暮らすことができる。

富良野ならではのスマートシティに向けた取り組みがある。

◆主な施策（2～6年）◆

- ▶ デジタル化による行政事務の効率化を図ります。
 - オンライン会議・ペーパーレス会議の推進・RPAの導入による事務効率化
 - より効果的なデジタル化を促すための業務プロセス改革
 - 情報セキュリティ対策の強化
 - デジタル人材の育成
- ▶ デジタル化による利用者の利便性を高めます。
 - 情報発信ツールの利便性向上
 - 行政手続きのオンライン化の推進
 - 目的に応じたデジタル化の推進
 - オープンデータの活用促進
 - デジタル化に向けたサポート体制の構築

■施策の評価

取組状況	・ 庁内 3,007 事務事業の棚卸を実施し、ICT との親和性の高い事務の RPA 化を図るとともに、文書管理・財務会計システム電子決裁の導入、ペーパーレス会議、会議音声の議事録化、押印の見直し等による業務プロセスの抜本的な改革を行った。
成果	・ RPA の導入では推定 5,138 時間の効率化を図るとともに、令和 3 年度においては、延 88 回の会議をペーパーレス会議で実施し、延 129 回の会議を AI による音声議事録化を図った。また、届出手続きの 92.8% 1,162 件の押印を廃止した。
課題	・ 令和 3 年 9 月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、住民基本台帳や税、福祉など国が規定する 20 業務に関する基幹業務システムの統一・標準化が差し迫った課題であり、令和 7 年度までに、システムの調達やガバメントクラウドへの移行を進めなければならない。
方向性	・ 自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

重点原資①	未来への原資	未来への原資を生み出し続ける	主担当部署
			財政課・総務課・税務課・商工観光課・企画振興課

◆成果指標◆

KPI項目	現状	目標値	実績値
		(R4)	(R3)
戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築		～R3 体制の構築	検討中
戦略的な自主財源総額内)ふるさと納税額	R1 約 6,151 万円 内)約 6,151 万円	2 億円 内)2 億円	R3 3.3 億円 内)3.3 億円

◆背景課題◆

未来に向けて積極的なまちづくりを行っていくためには、自主財源の確保も必要となりますが、市民税や固定資産税などだけではなく、ふるさと納税や寄付など財源確保のための選択肢が増えてきました。

富良野市は、平成 28 年 12 月からポータルサイトを活用した募集を開始したことで寄附額が増加しましたが、一部の地場産品の PR にとどまっておらず、富良野の魅力伝えきれていない状況が続いています。

令和元年度のふるさと納税受入額は、6,150 万円で道内 108 位/179 自治体、人口一人あたり納税額は 2,897 円で、道内 143 位/179 自治体となっています。

新たな財源として、宿泊税導入を検討しておりましたが、観光振興財源検討有識者会議の提言を受け、令和 2 年度に推進する予定としていたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定通りの時期で進めることは難しい状況となりました。

ふるさと納税、宿泊税に限らず、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなど、自主財源は創意工夫し多様な形で確保していく手段があるため、その体制づくりが必要となります。

◆めざす状態 10 年後◆

多様なつながりにより、市民や行政などのチカラを結集させ、未来への原資を独自に生み出し続けている。

◆主な施策 (2～6 年) ◆

- ▶ 未来のための自主財源を生み出し続けるための仕組みを強化します。
 - 戦略的かつ共創的に自主財源を確保する体制の構築
 - 戦略的かつ共創的な自主財源の創出

■施策の評価

取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 宿泊税 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊税の導入を検討していたが、令和 2 年以降の新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、導入が先送りされている。 ▶ ふるさと納税 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税事業をはじめとする戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築及び再編 ・返礼品数及びポータルサイトの拡大による選択肢や間口の拡大 ・各種 SNS、LINE、FuranOS 等の活用、「ふるさと納税 PR 大使」や各種イベントとの連携による情報発信の実施 ・事業者説明会実施等による事業者、市民の意識醸成、理解促進、共創 PT「WA!T」との連携 ・令和 4 年度よりふるさと納税担当の地域おこし協力隊を委嘱 ▶ ネーミングライツ <ul style="list-style-type: none"> ・広告収入事業の一環として、富良野市複合庁舎大ホールに係るネーミングライツの募集を実施。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 宿泊税 <ul style="list-style-type: none"> ・地域 DMO の必要性について関係者間での情報共有、機運醸成、人材確保 ▶ ふるさと納税 <ul style="list-style-type: none"> ・令和 3 年度のふるさと納税の寄付額が前年比約 349% (3 億 3 千万) と大きく伸びた。 ・戦略的かつ共創的な自主財源確保のための体制の構築、再編による自主財源の拡大 ・本市自主財源のみならず、副次的な効果として返礼品を提供する市内事業者の財源拡大 ▶ ネーミングライツ <ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源確保により今後の文化振興に資する安定的な施設運営が図られた。
方向性	▶ 宿泊税

【資料2】 第6次富良野市総合計画前期基本計画【重点施策】 検証シート

	<ul style="list-style-type: none">• 地域 DMO の必要性、収益性、公益性等を総合的に勘案して議論を進める。▶ ふるさと納税• 域内循環が可能となる内製化に向けた推進体制の検討• ふるさと納税に関するイベントや企画等による庁内、市内意識の醸成
--	--